

貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	316,688	買掛金	242,574
受取手形	836,761	短期借入金	400,000
売掛金	1,182,003	リース債務	3,068
商品及び製品	56,582	賞与引当金	85,860
仕掛品	122,048	役員賞与引当金	18,850
原材料及び貯蔵品	318,815	環境対策引当金	59
前払費用	8,307	未払金	7,319
未収入金	259,645	未払費用	134,469
繰延税金資産	40,041	未払法人税等	144,986
その他の流動資産	1,842	預り金	2,228
貸倒引当金	△ 760	その他の流動負債	14,704
流動資産合計	3,141,976	流動負債合計	1,054,120
固定資産		固定負債	
有形固定資産		リース債務	10,359
建物	334,821	固定負債合計	10,359
構築物	11,757		
機械装置	19,924	負債合計	1,064,480
車両運搬具	0	(純資産の部)	
工具器具備品	24,001	株主資本	
土地	581,486	資本金	240,000
建設仮勘定	9,629		
有形固定資産合計	981,619	資本剰余金	
無形固定資産		資本準備金	240,000
特許権	12	資本剰余金合計	240,000
施設利用権	774		
ソフトウェア	14,756	利益剰余金	
電話加入権	636	その他利益剰余金	
建設仮勘定	6,733	繰越利益剰余金	2,637,403
無形固定資産合計	22,912	(うち当期純利益)	(442,952)
投資その他の資産		利益剰余金合計	2,637,403
関係会社株式	20,550		
敷金保証金	13,483	株主資本合計	3,117,403
破産更生債権等	2,204		
繰延税金資産	1,084	純資産合計	3,117,403
その他の投資	257	負債及び純資産合計	4,181,884
貸倒引当金	△ 2,204		
投資その他の資産合計	35,375		
固定資産合計	1,039,907		
資産合計	4,181,884		

注：受取手形裏書譲渡高

169,539

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式：総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品及び仕掛品：盤事業 個別法による原価法 機器事業 総平均法による原価法

原材料：移動平均法による原価法

貯蔵品：最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)：建物については定額法によっており、その他の有形固定資産については定率法によっております。

なお、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定額法としております。

無形固定資産(リース資産を除く)：定額法によっております。

リース資産：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法(リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法)によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金：従業員の賞与支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金：役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込み額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

環境対策引当金：保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積もることができる処理費用について引当金として計上しております。

(5) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

該当する事項はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	484,208 千円
(2) 受取手形割引高	- 千円
(3) 受取手形裏書譲渡高	169,539 千円
(4) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	180,031 千円
短期金銭債務	437,925 千円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金繰入限度超過額	907 千円
未払事業税	8,603 千円
賞与引当金・役員賞与引当金	31,187 千円
敷金償却	196 千円
環境対策引当金	18 千円
繰延資産償却超過額	213 千円
繰延税金資産合計	41,125 千円

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	科目	期末残高(※)
親会社	日東工業株式会社	(被所有) 直接 100.0	当社製品の販売 盤用機器類の購入 運転資金の借入 設備資金の借入 役員の兼任	売掛金 買掛金 短期借入金 未払費用	23,291 4,768 400,000 1,874

(※) 期末残高には消費税等を含めております。

(2) 子会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	科目	期末残高(※)
子会社	株式会社愛電サー ビス	(所有) 直接 100.0	当社製品の改造・保 守等の委託 役員の兼任	未収入金等 買掛金 未払費用	4,053 23,988 6,159
子会社	International Switching Equipment, Inc.	(所有) 直接 100.0	当社製品の販売 機器用部品類の購入 役員の兼任	売掛金 買掛金	152,686 1,133

(※) 期末残高には消費税等を含めております。

6. 一株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産	324,729円55銭
(2) 1株当たりの当期純利益	46,140円88銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。